

第5回 人間-熱環境系シンポジウム報告集(昭和56年12月)

講演 4

消防活動について。

稲飼 恒

Fire Fighting in Japan

Hisashi UKAI

formerly Tokyo Fire Science Laboratory

This paper presents the problems of fire fighting in Japan.

1. はじめに、

我々人類は約40万年火史より、火というものの存在を知り、且つこれを利用していたであらうといわれております。

(かれ大に、この火を起すということは大変なことで、マッチ、ライターなどで手軽に火をつくる我々の想像も出来ないような苦勞を伴ったものと思われれます。そのため、火」というものは貴重なもの、尊いものとして大切に扱われてきました。

古代ギリシャにおいては、崇拜する太陽の熱を先づ的に集めて作られた火を「聖火」としてあがめ、又日本においても、天皇の位をあらわす「天つ日箭」という古語の日箭は、火を継ぐ火つきであった。この貴い火を消さずに伝えるの意であるとの説もあります。

このように貴重な我々人間にとって極めて大切なエネルギーである火も、その取扱い如何によつては、かえって人間に災害をもたらすものとなり、火災の発生を見ることとなります。

人類の歴史は火との付き合いであるといつても過言ではありますまい。

火と氷は人間の生活にとって不可欠のものでありながら、一旦その取扱を誤ると、我々の生活を根柢からくつがえす強敵となり我々を襲って来ます。

歴史を振り返れば、古来、如何に数多くの火災が、人命、財産を奪ってきたのが枚挙にいとまがないくらいです。

日本の歴史を見ると、奈良、京都、鎌倉、江戸と各時代の政治の中心地一都市一は例外なく、又幾度もくり返し大火災に見舞われています。

天平文化の料を集め、当時の国力の大半を費して建造されたという奈良の東大寺は、1180年炎上し、平安時代400年間に13回もの大火があり全部が消失したと伝えられています。約30年に1回の割合で大火に見舞れた計算になります。

鎌倉時代の鎌倉も何回となく大火に見舞れ、1280年には鶴ヶ岡入洛宮も炎上しています。

1602年徳川家康が南幕してより15年で人口は50万人を越えたと伝えられますが人が集れば又それだけ火事も多くなり遂に1629年三代将軍家光のとき、「奉書」とい

第5回 人間-熱環境系シンポジウム報告集(昭和56年12月)

いう將軍の命令書により、諸大名より士卒を集めて消防隊をつくり、これにいう「奉書火消」の制度が確立された。

この「奉書火消」はロンドンの大火ー1666年9月2日ー西政史上最大の火災といわれ、3,200戸の住宅、89棟の教会、54棟の公共建物を焼失し、ロンドン旧市内の約8割を失った。以後制度されたロンドン消防隊より37年早くできたもので、恐らく、世界最初の消防隊といえるでしょう。

それに続いて、大名火消、いわば48組の町火消などの制度も作られました。

しかしこれらの消防組織も燃え易い江戸の町の火事を防止することはできず、以後江戸は何回となく火災に見舞われ、有名な芝居にでてくる1657の明暦の大火ー振袖火事ーでは20,000戸以上の家が焼け、107,000人の焼死者が出ている。この火事は正月の18日から3日間燃え続けたのですが、春3月より復興が始まり、僅か半年で江戸の町は災禍のあとがわからないう程にまで再建されたといわれます。

明暦の大火に10年程おくらせて起ったロンドンの大火では復興の作業はゆっくり行われ、ロンドンでは煉瓦と石以外の建築材料の使用を禁止する法律も制定され、45年か、って復興され以後275年、大々らしい大火もなく、1940年ー45年にかけてのドイツ空軍の爆撃、V1ロケットの攻撃にも不燃都市としての強い抵抗を示しています。

一方江戸に於いては、江戸時代だけで大火と記録された火災は約70件以上、ほぼ4年に一回の割合で大火が挙をしています。

明治以降にいても燃え易い都市東京の災患は衰りなく、1923年の関東大震災時の焼失損失が約70万戸、死者、行方不明者、5万人の災害は記憶新にたものでしょう。又オ二次世界大戦における「東京大空襲」時の被害も各書に詳しく発表されています。

一方消防の制度も明治維新以後、著しい変更が見られ、明治13年、内務省警視庁に消防本部が設置され、公設の常備消防が活動を開始し、昨年の丁丑、100年目に当たっています。

明治、大正、昭和3代、100年間に、我が国は近代国家として発展し、この国民の生活態様も著しい変貌を遂げ、又生活環境も著しい変化をきたしています。

特に戦後における生活環境の変化は著しく、これに対応し地域住民の火災から護る消防力も強化されつつあります。

戦前、警察の一部課であった消防は分府独立をし市町村自治体消防となり、現在では常備化市町村数2792に達し、市町村数の85.7%、人口において97.0% ほぼ全国的に、山地、育島を除き「常備化」されています。

消防職員数も約、20,000人、装備も近代化され、自動車ポンプをはじめ、ほしごけポンプ自動車、化学消防車、特殊工作車、消防艇、ヘリコプターを有し、又通信装置等も備えられつつあり、この30年間にその消防能力も大巾に向上し、年間の総焼面積は、ほぼ横ばいの傾向にあり、又一昨年の被害額も低下の傾向にあります。

又昭和27年には救急条例、同41年には救急法制定が行われ、救急業務も消防活動の一環として、その業務も年を追って増加の傾向にあります。

第5回 人間-熱環境系シンポジウム報告集(昭和56年12月)

現在我々が生活する日本の環境は増々複雑、多様となり、高層建築、地下街、交通機関の発達、高速化、長大トンネル、各種コンクリート等々、災害の要因は多種、多様となり又その規模も拡大の一途を辿り、これに対応すべき消防の分野における問題も山積の状態にあります。

ここに、これらの問題点を組織の面より、人の面より、装備品の面より又その教育、訓練の面より会員各位に提示するとともに、各位の理解、協力を得て消防力の向上—消防隊員の安全確保—国民の生命、財産の保護に役立つ消防力の向上に資したいと念願します。

2 組織について

スライド

3 人の面より

スライド

4

4 火災環境

スライド

5 消火活動

スライド